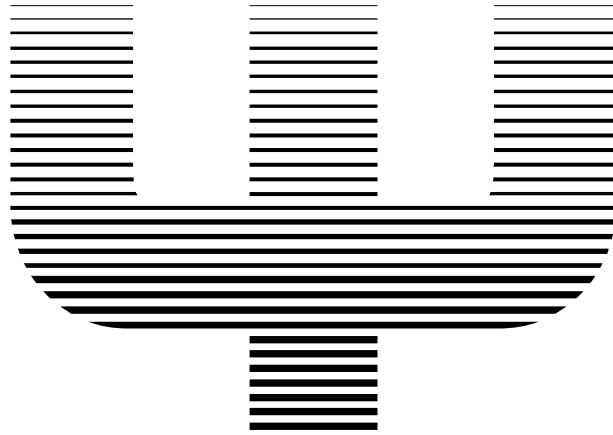


ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 197  
2026



職業訓練指導員講習のデジタル対応に係る  
調査及び教材開発

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター



職業訓練指導員講習のデジタル対応に係る  
調査及び教材開発

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター



# はじめに

職業訓練指導員講習は、昭和45年（1970年）7月2日の通達に基づき、職業訓練指導員免許を受けるために始まり、その後昭和54年には「労働大臣の指定する講習実施要領」が定められ、以降はその実施要領に基づき実施されてきた歴史を持つ。

近年、デジタル技術の進展は加速度的に進み、社会や産業構造に大きな変革をもたらしている。職業訓練指導員講習も政府のデジタル原則に基づく規制見直しを背景に令和5年には新たな「厚生労働大臣の指定する講習実施要領」が定められ、オンライン化に対応することが求められている。

本調査研究では、このような時代の変化の中で、大きな転換期を迎えつつある職業訓練指導員講習の調査から教材開発まで幅広い検討を重ね、オンライン化の推進に寄与することを目的に補助教材やナレーション動画などを開発した。

本報告は、令和6年度から2カ年の調査研究の取り組みをまとめたものである。

今回の取り組みは、単なる教材開発にとどまらず、デジタル化によって学習機会の拡大、柔軟な受講環境の提供、そして人材育成の質の向上を実現する重要な一歩である。こうした変革は、働き方改革や地域格差の是正にもつながり、社会全体の生産性向上に寄与するものと考えている。

今後、本調査研究で取りまとめられた成果は、職業能力開発協会をはじめ、職業訓練指導員講習を担当する講師や新たに採用された職業訓練指導員への支援の一助となることを期待する。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご尽力いただいた委員の方々をはじめ、ご協力いただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2026年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 池田 秀作



**令和6年度職業訓練指導員講習デジタル対応検討委員会  
委員名簿**

(順不同、敬称略)

**委員会**

氏名	所属	役職
高橋 文夫	山形県 産業労働部 雇用・産業人材育成課	課長
下平 勇毅	埼玉県職業能力開発協会 技能振興課	課長代理
尾崎 雄一	神奈川県職業能力開発協会 企画事業部	担当部長
園田 吾朗	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官
深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット	准教授
牛木 将一	大分職業能力開発促進センター	訓練課長
竹中 良平	岡山職業能力開発促進センター	訓練課長
長谷川 一憲	群馬職業能力開発促進センター	訓練課長
高橋 哲也	関東職業能力開発促進センター	訓練第二課長

**オブザーバー**

氏名	所属	役職
平賀 広記	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	基準・指導員係

**事務局**

氏名	所属	役職
坂尾 英行	基盤整備センター 開発部	部長
武市 淳	基盤整備センター 開発部 高度技能者養成訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	基盤整備センター 開発部 高度技能者養成訓練開発室	開発研究員
高橋 靖明	基盤整備センター 開発部 高度技能者養成訓練開発室	開発研究員
石田 裕介	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	専門役

調査研究担当室：高度技能者養成訓練開発室

令和7年度職業訓練指導員講習デジタル対応検討委員会  
委員名簿

(順不同、敬称略)

委員会

氏名	所属	役職
石井 克明	山形県 産業労働部 雇用・産業人材育成課	課長
外崎 太一	東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課	課長代理
下平 勇毅	埼玉県職業能力開発協会 技能振興課	課長
尾崎 雄一	神奈川県職業能力開発協会 企画事業部	担当部長
園田 吾朗	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発 指導官
平山 正己	TAラボ	代表
深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット	准教授
牛木 将一	大分職業能力開発促進センター	訓練課長
角山 正樹	島根職業能力開発短期大学校	学務援助課長

オブザーバー

氏名	所属	役職
平賀 広記	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	基準・指導員 係
上草 拓也	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	基準・指導員 係
田宮 夏樹	山形県 産業労働部 雇用・産業人材育成課	主査

**事務局**

氏名	所属	役職
坂尾 英行	基盤整備センター 開発部	部長
磯部 真一郎	基盤整備センター 開発部 高度技能者養成訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	基盤整備センター 開発部 高度技能者養成訓練開発室	開発研究員
高橋 靖明	基盤整備センター 開発部 高度技能者養成訓練開発室	開発研究員
石田 裕介	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	専門役

調査研究担当室：高度技能者養成訓練開発室

## 目 次

第 1 章 調査研究概要	
第 1 節 背景・目的	3
第 2 節 スケジュールと委員会の設置	4
2-1 スケジュール	4
2-2 職業訓練指導員講習デジタル対応検討委員会	4
第 3 節 48 時間講習の概要	6
3-1 講習科目と内容	6
3-2 講習方法	6
3-3 講習資料	7
3-4 講習を担当する講師	7
3-5 講習の修了	8
3-6 受講資格	8
第 4 節 48 時間講習のデジタル対応への見直しの概要	10
4-1 デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランについて	10
4-2 アナログ規制の見直しについて	10
第 2 章 48 時間講習のデジタル対応に係る調査結果	
第 1 節 調査の実施	15
1-1 目的	15
1-2 アンケート調査の内容	15
第 2 節 調査の結果	18
2-1 アンケートの集約	18
2-2 アンケート調査のまとめ	23
第 3 章 48 時間講習のデジタル対応に係る教材開発	
第 1 節 補助教材の開発	35
1-1 補助教材の開発の背景	35
1-2 補助教材の概要	35
第 2 節 補助教材の評価の実施	45
2-1 評価の内容	45
2-2 評価のまとめ	46

第3節 動画教材の開発 .....	59
3-1 動画教材開発の背景 .....	59
3-2 動画教材の概要 .....	59
 第4章 48時間講習のデジタル対応に係るまとめ	
第1節 現状と今後について .....	67
1-1 48時間講習の現状と課題と対応 .....	67
1-2 オンライン実施の課題と想定される対応等 .....	70
1-3 48時間講習のデジタル対応に係るまとめ .....	71
 参考文献 .....	77
 卷末資料	
●資料1：補助教材の評価アンケートフォーム .....	81
●資料2：補助教材の評価アンケート結果 .....	101
●資料3：職業訓練指導マスタープログラム（ナレーション動画） .....	129

本調査研究報告書に記載されている会社名、製品およびサービス名は各社の登録商標または商標です。

Wi-Fi は Wi-Fi Alliance の登録商標または商標です。

Zoom は Zoom Video Communications, Inc. の商標または登録商標です。

Microsoft Teams は米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

Moodle は Moodle Pty Ltd の登録商標です。

Premiere Pro は Adobe Inc. (アドビ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。